

## ベトナムの食品包装産業事情

食品流通アドバイザー

(公益社団法人 日本包装技術協会 技術参与)

田中技術士事務所 代表 田中 好雄

Y. Tanaka

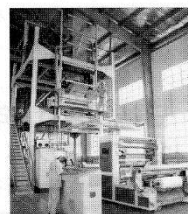
ベトナムは人口およそ9,000万人、1人当たりのGDPがUS \$1,500、経済成長率5% (2012年)、農林水産業、鉱業、軽工業を主要産業としている。インドシナ半島の物流拠点として多くの企業が進出しており、若年層の比率が高く、今後も順調な市場の拡大が見込まれる。大日本印刷、タキガワコーポレーション、クレハなどの日系の包装材料メーカーが現地生産している。タイ、ベトナムは高水準の包装市場が予測され、今後10年でアジアの中間裕福層が5~9億人に増加し、アジア成長領域5カ国(シンガポール、タイ、マレーシア、ベトナム、インドネシア)の軟包装成長率は年率2桁増が続くと推定されている。

南部経済回廊として注目をあびている物流インフラが着々と進路を拡大しており、ベトナムのホーチミンからカンボジアのプノンペンを経由してタイのバンコックを結ぶルートの活用の可能性の拡大が期待されている。2015年、日本のODA(政府開発援助)によりカンボジアのメコン川をツバサ橋が開通し、物流・人流が格段にスムーズになった。

ベトナムの包装材料メーカーの主要製品として、食品(ミルクカップ、お菓子、ゼリー、インスタントヌードル、紅茶、コーヒー、水産製品など)と洗剤、肥料、農薬、トイレタリー(おしめ、衛生製品)など幅広い分野をカバーしている。若年層が主流のお国柄だけに、今後トイレタリー製品に力点を置いた生産体制を組んでいる。そしてベトナム人の勤勉さと器用さが今後企業の発展を支えていくものと思われる。

企業の強みとして社会情勢の変化に対応した戦略を打ち出した経営をしている。弱みとして

工場のレイアウト、ゾーニング、5Sへの取組みに改善の余地がある。加工設備は、中国、台湾、韓国、イタリアなど多国籍企業からの導入がなされており、樹脂原料、原反の調達先は、タイ、インドネシア、アラブ首長国連邦、シンガポール、韓国、ベトナムなどで日本からの輸出は印刷用インキのみである。



イタリア製低密度ポリエチレンインフレーションマシン

品質、生産性に関しては前述のごとく「カイゼン」の必要なテーマについて重点的に取組みを進めて、将来的には環境・廃棄物対策、法令順守(コンプライアンス)、CSR(企業の社会的責任)を重視したマネジメントと人材育成(HRD)、工場環境の整備などに力点を置いた経営姿勢を強めていくことが必要である。

日本企業のASEAN諸国への進出がこれから進んでいくと思われる。その理由として、海外向け商品の供給基地(輸出拠点)としての位置づけ、安価な人件費、原油高を解消するための方策、ASEAN・10カ国をマーケットとして見据えた市場戦略、日本国内と同様な商品企画・デザイン・加工・物流までを包含した一貫生産体制の構築などがねらいである。

ASEAN・10カ国の人口は推計6億人、ホーチミンの空港を出ると、若者を中心とした人々の活気のある市街地、モーターバイクの喧騒と渋滞、何をとつても魅力のある国ベトナムである。